

米国 業界は日本の冷凍ブルーベリー関税の撤廃を求める

FreshPlaza 2023年5月17日

2020年に締結された日米貿易協定により、生鮮ブルーベリーと乾燥ブルーベリーに対する日本の関税は撤廃されたが、冷凍ブルーベリーの関税は残っており、米国のブルーベリー業界はこの問題に熱を上げている。北米ブルーベリー協議会の政府問題担当幹部であるアリッサ・ハウトビー氏は、「現在、議会がこのような有意義なことに取り組んでおり、通商代表部(USTR)がこの問題を解決するために行動を起こすことを願っている」と言う。

先週遅く、超党派の議員グループがUSTRと米国農務省(USDA)に対し、日本側と協力して米国産冷凍ブルーベリーに対する日本の関税を撤廃するよう求めた。同氏は「正直なところ、これは見落としであって、技術的な修正によって対処できるものであり、二国間の協議を開く必要はないと考えている」と述べた。

米国産ブルーベリーは冷凍のみ課税

2020年当時の合意により、生鮮ブルーベリーと乾燥ブルーベリーのほか冷凍のブラックベリー、ラズベリー、イチゴの関税が撤廃された。しかし、冷凍の米国産ブルーベリーには6.0%の関税が残っている。ハウトビー氏は、「米国の産業は、冷凍ブルーベリーが無税の他国に対して競争上不利である」と言う。

ワシントン州ブルーベリー委員会のアラン・シュライバー事務局長は、日本は従来から米国の最大の輸出市場の1つであると指摘し、「冷凍ブルーベリーの大部分はワシントン州産だがオレゴン州からも出荷されており、日本は米国北西部にとって重要な市場である。我々の製品に対する関心に基づき日本と良好な関係を築いてきたので、これは非常に歯がゆい状況である。世界中の国がブルーベリーの輸出市場を開拓しようとしているようで、我々はこの市場を競合国に奪われている」と述べた。

また、米ドル高がこの問題を悪化させている。サクマ・ブラザーズ農産・加工会社のブライアン・サクマ販売営業担当副社長は、日本向けの冷凍ブルーベリーとその市場は同社にとってニッチなものだと指摘しつつ、「長年の取引がある一部の企業は取引を維持しようとしてくれたが、関税とドル高等の現在の経済状況のため彼らは他の選択肢を検討しなければならない。これら(関税と経済状況)はともに重要であり、我々を不利にしている」と述べた。

国内への影響

米国のブルーベリー業界全体にもこの関税に対する反響がある。ハウトビー氏は、「米国産冷凍ブルーベリーの市場シェアの損失は波及効果を生み、それは太平洋岸北西部だけでなく、北東部のブルーベリー産地の生鮮ブルーベリー市場にも影響を与える。業界の一角が市場を失うと、供給過剰のシナリオにつながる可能性があり、価格に下押し圧力がかかる。これは、どこで栽培するかに関係なく、どの生産者にとっても良くない」と述べた。

シュライバー事務局長は、「この関税は、国内市場に流入するブルーベリーが増えていることを意味する」と言う。一方、業界は他の輸出市場を積極的に開拓しようとしている。同事務局長は昨年、輸出市場開拓のためのシンガポールとマレーシアへの視察旅行に参加した。今年、ワシントン州ブルーベリー委員会は、これらの国々のほか韓国、ベトナム、フィリピンでも冷凍ブルーベリーの販売促進活動を行っており、来年はインドネシアとタイを加えることとしている。「輸出市場の開拓は、このような(日本の)状況とは別に行いたかったものだが、日本での減少を補うために輸出市場開拓の努力を増やすよう求める加工・輸出企業も複数ある」と語った。

今週の手紙は、来月行なわれる米国から日本への貿易使節団の派遣に先立つものであり、ブライアン・サクマ氏などの参加者はこの問題が取り上げられることを期待している。

執筆者: アストリッド・ヴァン・デン・ブローク